

令和7年 8 月 12 日

防災庁設置準備担当大臣 赤澤亮正様

日本災害情報学会 会長 岩田孝仁

防災庁への学術からの期待と要望 ～人間や社会と向き合う防災研究の推進を～

私たち日本災害情報学会は、今年設立から 26 年目を迎え、産官学民の多様な会員およそ 1000 人により構成されています。設立時から一貫して災害被害の軽減に向け、情報を切り口とした学術研究の促進や社会実装に向け、産官学民が協働して活動を行っております。

このたび設置準備が進められている防災庁について、「防災庁設置準備アドバイザー会議報告書」では、その前文において「災害からいのちと暮らしを守り抜く社会と未来を創り上げる」という目標のもと、「産官学民が連携して、被害を劇的に低減させる抜本的な防災戦略・戦術の再構築」を行う必要性が示されました。私たちは、この防災庁の目標と理念に強く賛同いたします。その上で「全体を俯瞰し、産官学民をつなぎ、わが国にふさわしい防災を中長期的に構想・実現する司令塔となる」という、防災庁の役割に強く期待するものでもあります。

しかしながら、一方で懸念もあります。同報告書において、防災に関する研究開発は「4. 防災政策推進のための共通基盤の形成」において「(5)産官学民の連携による最新科学技術による防災技術の研究開発、社会実装の推進」の部分で示されるに留まっています。またその内容も、「先端科学技術の徹底的な活用に向け」たものと、極めて限定的な記述になっています。

防災における科学技術の役割は極めて重要ですが、防災研究はそれだけにはとどまりません。例えば人々の災害時の行動は防災情報だけで決まるものでなく、様々な心理的、文化的、社会的、経済的な要因があります。行政の災害対応のあり方についても、デジタル技術を単純に導入すれば効率化されるほど、全国的に確立された方策はありません。被災者支援についても、デジタル化の先にあるのは、一人ひとりに寄り添った支援を誰がどう実現するかという社会的な課題です。その他にも災害教訓の伝承、防災教育、地域の防災力の強化など、技術だけでは解決できない多くの課題があります。

このように「被害の劇的な軽減」とは、高度な科学技術のみで一足飛びに実現できるほど甘いものではありません。真に災害に強い地域や社会を構築するためには、人間や社会と向き合いながら地道にエビデンスを重ねていく研究や、地域と協働しながら現場で試行錯誤を続けていくような研究も不可欠です。こうした研究についても防災庁が旗振り役となって強力に推進していくことを強く要望いたします。